

2020年度 決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

決算説明資料 目次

2020年度決算ハイライト

1. 2020年度決算ハイライト	……	1
2. 2021年度業績予想等(連結・単体)	……	2
3. 株主還元の充実、ガバナンス体制の強化	……	3
4. 銀行単体決算概要	……	4
5. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	5
6. 主要勘定の状況(単体)	……	6
7. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	7

決算計数資料

I. 2020年度決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	8
2. 利回・利鞘(単体)	……	8
3. 有価証券関係損益(単体)	……	8
4. 与信費用(単体)	……	8
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	9
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	9
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	10
8. ROE(単体)	……	10

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	11
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	11
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	12
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	13
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	13

III. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	14
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	14
3. 2021年3月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	15

1. 2020年度決算ハイライト

業績概要(連結)

(単位:百万円)	2019年度	2020年度	
		増減	
経常収益	90,352	△ 1,174	89,178
資金運用収益	57,957	△ 1,234	56,723
うち貸出金利息	33,384	1,470	34,854
うち有価証券利息配当金	22,276	△ 1,609	20,667
うち投資信託解約益	3,250	△ 3,186	64
役務取引等収益	11,248	136	11,384
その他業務収益	17,165	△ 135	17,030
その他経常収益	3,981	59	4,040
経常費用	74,095	644	74,739
資金調達費用	4,010	△ 2,011	1,999
うち預金利息	1,415	△ 210	1,205
うち市場性資金調達費用	2,196	△ 1,657	539
役務取引等費用	4,196	18	4,214
その他業務費用	15,847	1,967	17,814
営業経費	41,057	△ 795	40,262
その他経常費用	8,982	1,467	10,449
経常利益	16,256	△ 1,817	14,439
特別損益	△ 968	696	△ 272
税金等調整前当期純利益	15,288	△ 1,121	14,167
法人税等合計	4,791	△ 291	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	10,467	△ 788	9,679
「」参考			
債券関係損益	△ 757	△ 1,877	△ 2,634
株式等関係損益	1,262	△ 406	856
与信費用	5,374	1,959	7,333
単体コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,151	4,938	24,089

ハイライト

【全体】

1. 2020年度業績予想と実績との比較

(単位:百万円)

【連結】

	経常収益	最終利益
予想	86,600	8,700
実績	89,178	9,679
差異	2,578	979

【単体】

	経常収益	最終利益
予想	69,700	7,500
実績	72,540	8,325
差異	2,840	825

※ご参考 2019年度実績との比較(連結)

減収要因:有価証券にかかる損益の減少(投資信託解約益 前期比31億円減少)

減益要因:取引先企業の業況悪化に備えた与信費用の増加(前期比19億円増加)

2. 期末配当(予想)の修正

9円 ⇒ 11円 連結最終利益が、当初予想を上回ったことから、配当を2円上乘せ
中間配当7円とあわせ、年間配当(予想)16円⇒18円(2019年度配当実績20円)

【トピックス】

3. 貸出金、預金等ともコロナ関連資金により大幅に増加(単体、平残ベース)

・貸出金+3,062億円(年増+9.7%) 預金等+3,688億円(年増+9.0%)

(直近10年内で最も高い増加率。参考:地方銀行平均 貸出金4.5%、預金等7.0%程度)

4. 本業の成果を示す単体コア業務純益(除く投信解約損益)は、大幅に増加

○利益増加要因

・貸出金利息:残高の増加により、3期連続の増加

・役務取引等利益:証券業務提携や事業支援等により60億円台回復

・経費:経費削減に努め、7億円減少

○利益減少要因

・コロナ禍を主因とする取引先企業の業況悪化に備えた引当増加などに伴い

与信費用は20億円増加

※2021年度業績予想及び2021年度からの中期経営計画については、次頁に記載

2. 2021年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2021年度 中間期予想	2021年度 通期予想
経常収益	44,100	90,200
経常利益	8,300	16,500
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,000	11,600

(単体)

(単位：百万円)	2021年度 中間期予想	2021年度 通期予想
経常収益	36,200	74,500
経常利益	8,200	16,100
当期(中間)純利益	6,000	11,400
業務純益	10,800	21,600
コア業務純益(除く投資信託解約益)	12,300	27,100

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：百万円)	2021年度 中間期予想	2021年度 通期予想
与信費用	4,000	8,000

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	11円	15円	26円

※本日5/13付公表資料「業績連動配当基準の見直しに関するお知らせ」をご参照願います。

業績予想の前提

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、2021年度中は徐々に収束にむかうものの影響は継続し、2022年度の前半に従前の水準に回復すると仮定しております。

業績予想においては、コロナ禍における厳しい状況を鑑み、取引先企業の業況悪化に伴う与信費用については増加を予想、通期で80億円を見込んでおります(前期比+7億円)。

新中期経営計画(2021年度-2023年度)について(3/19公表)

地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える

地域・お客様の課題解決への貢献

DXの推進

経営基盤の強化

目標とする経営指標

経営資源の最大限の活用と多様なリスクテイクにより、収益力を大幅に向上させる

項目		最終年度目標	2020年度実績
収益性	連結 当期純利益 ※1	150億円以上	96億円
	非金利収益比率 ※2	15.8%以上	14.15%
資本効率性	ROE ※3	4.4%以上	2.94%
効率性	単体 OHR ※4	53%未満	60.58%
健全性	連結 自己資本比率	12%以上	12.48%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 (役員取引等利益+その他業務利益(国債等債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

※3 株主資本ベース

※4 コア業務粗利益ベース

3. 株主還元の充実、ガバナンス体制の強化

株主還元の充実

■ 「配当金支払いの目安」の引き上げ

- ①年間配当の下限引き上げ (+ 8円)
 - ②年間配当の上限引き上げ (+10円)
 - ③年間配当の引き上げ (+ 4円)
- 配当性向 : 30%程度 ⇒ 35%程度

【参考】配当金支払いの目安

※配当は一株あたりの金額

親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	現 行		見 直 し 後	
	年間 配当	配当性向 範囲 中央値	年間 配当	配当性向 範囲 中央値
180億円超			40円	~34.8% -
170億円超 180億円以下			38円	33.0~35.0% 34.0%
160億円超 170億円以下			36円	33.1~35.2% 34.2%
150億円超 160億円以下	30円	~31.3% -	34円	33.3~35.5% 34.4%
140億円超 150億円以下	28円	29.2~31.3% 30.3%	32円	33.4~35.8% 34.6%
130億円超 140億円以下	26円	29.1~31.3% 30.2%	30円	33.5~36.1% 34.8%
120億円超 130億円以下	24円	28.9~31.3% 30.1%	28円	33.7~36.5% 35.1%
110億円超 120億円以下	22円	28.7~31.3% 30.0%	26円	33.9~37.0% 35.5%
100億円超 110億円以下	20円	28.4~31.3% 29.9%	24円	34.1~37.6% 35.9%
90億円超 100億円以下	18円	28.2~31.3% 29.7%	22円	34.4%~ -
80億円超 90億円以下	16円	27.8~31.3% 29.6%		
80億円以下	14円	27.4%~ -		

(例) 2021年度業績予想(最終利益116億円)における配当

	見直し前	見直し後
1株当たり	22円	26円
配当性向	29.5%	34.9%

ガバナンス体制の強化

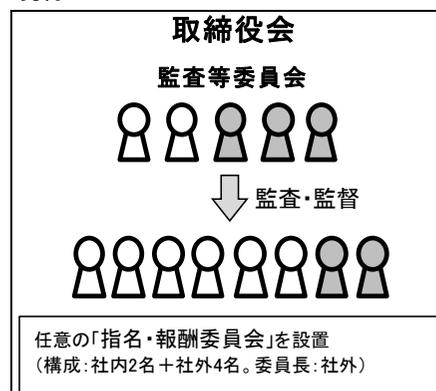
■ 取締役人数 13名 ⇒ 12名

- 独立社外取締役人数と比率
5名 (38.4%) ⇒ 6名 (50.0%)
- 女性取締役人数と比率
1名 (7.6%) ⇒ 2名 (16.6%)

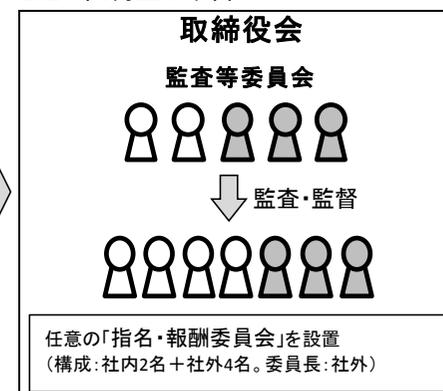
- 【目的】
- 業務執行に対する監督機能の強化
 - 迅速な意思決定
 - 取締役会の多様性確保

【参考】取締役会構成の変更(予定)

現行



2021年6月22日以降



(凡例)

- ⊙: 独立・社外
- : その他

4. 銀行単体決算概要

業績概要

(単位：百万円)	2019年度	2020年度	
		増減	
経常収益	73,350	△ 810	72,540
業務粗利益	59,554	△ 895	58,659
資金利益	54,062	795	54,857
うち貸出金利息	33,482	1,470	34,952
うち有価証券利息配当金	22,270	△ 1,601	20,669
うち投資信託解約益	3,250	△ 3,186	64
うち市場性資金調達費用	2,196	△ 1,657	539
役務取引等利益	5,977	241	6,218
その他業務利益	△ 484	△ 1,932	△ 2,416
うち債券関係損益	△ 748	△ 1,875	△ 2,623
経費（除く臨時費用処理分）	37,900	△ 771	37,129
一般貸倒引当金繰入額 ①	192	2,200	2,392
業務純益	21,460	△ 2,323	19,137
実質業務純益	21,653	△ 123	21,530
コア業務純益	22,402	1,751	24,153
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	19,151	4,938	24,089
臨時損益	△ 5,552	307	△ 5,245
うち不良債権処理額 ②	5,042	△ 189	4,853
うち個別貸倒引当金繰入額	4,685	41	4,726
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益	1,265	△ 425	840
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	892	380	1,272
経常利益	15,906	△ 2,015	13,891
特別損益	△ 859	△ 441	△ 1,300
うち減損損失（固定資産）	704	△ 455	249
うち子会社株式評価損	-	1,019	1,019
法人税等合計	4,568	△ 303	4,265
当期純利益	10,478	△ 2,153	8,325
与信費用（①+②-③）	5,234	2,012	7,246

単体決算のポイント

資金利益（前期比+7億円）

- 貸出金平均残高の増加により、貸出金利息は3期連続で増加。
- 有価証券利息配当金は投資信託解約益の31億円減少を主因に前期比16億円減少。
- 上記のほか、市場性資金調達費用（コールマネー利息、債券貸借取引支払利息）が減少したことなどから資金利益は前期比7億円増加。

役務取引等利益（前期比+2億円）

- 上期は対面営業が制限される中、各種手数料収入は減少したが、下期は野村證券株式会社との業務提携による金融商品仲介業務などの預り資産関連手数料の増加により通期では前期比2億円増加。

経費（前期比▲7億円）

- 経費削減に努めたほか、基幹システム更新によるランニングコスト減少や更新時負担した消費税の減少、新型コロナウイルスの影響を受けた活動の自粛などによる経費減少などもあり、前期比7億円減少。

実質業務純益（前期比▲1億円）

- 債券関係損益の減少などから前期比マイナス。

コア業務純益（除く投資信託解約損益、前期比+49億円）

- 上記により、本業の成果を示す利益項目は順調に推移。

与信費用（前期比+20億円）

- コロナ禍を主因とする取引先企業の業況悪化に備えた引当増加などに伴い20億円増加。

特別損益（前期比▲4億円）

- 子会社株式評価損（10億円 とうぎん証券株）を計上（連結決算上は消去）。



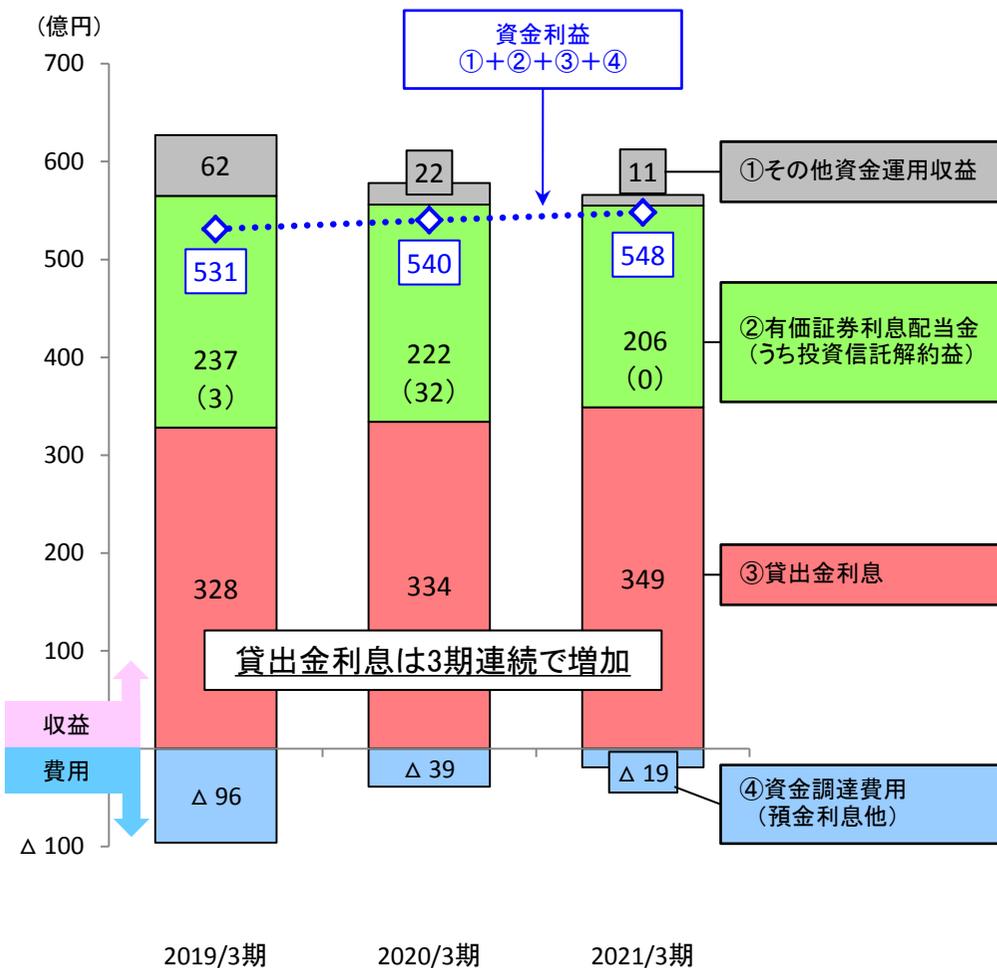
当期純利益 83億円（前期比▲21億円）

- 前期比ではマイナスとなったが、昨年11月に公表した業績予想を8億円上回った。

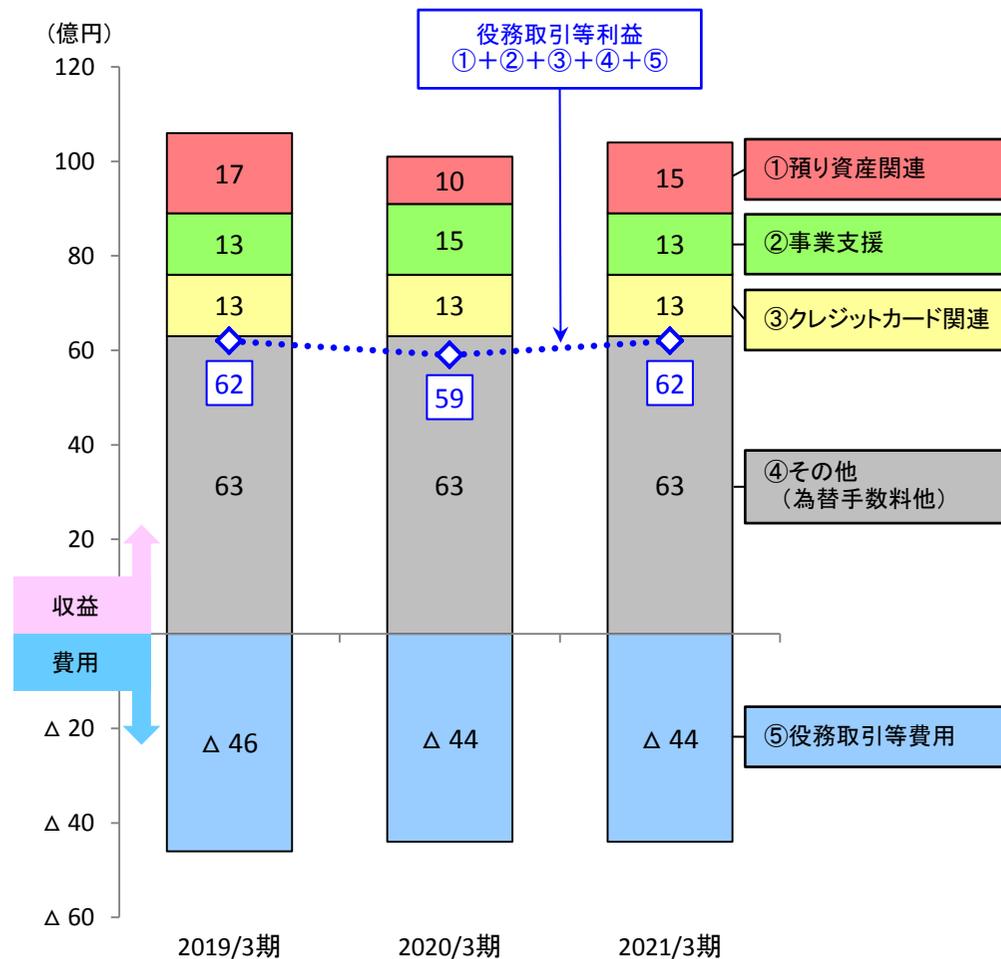
・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額 ・コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
 ・コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約益
 （投資信託解約損は債券関係損益に計上しております）

5. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移(2期連続で増加)



役務取引等利益の推移

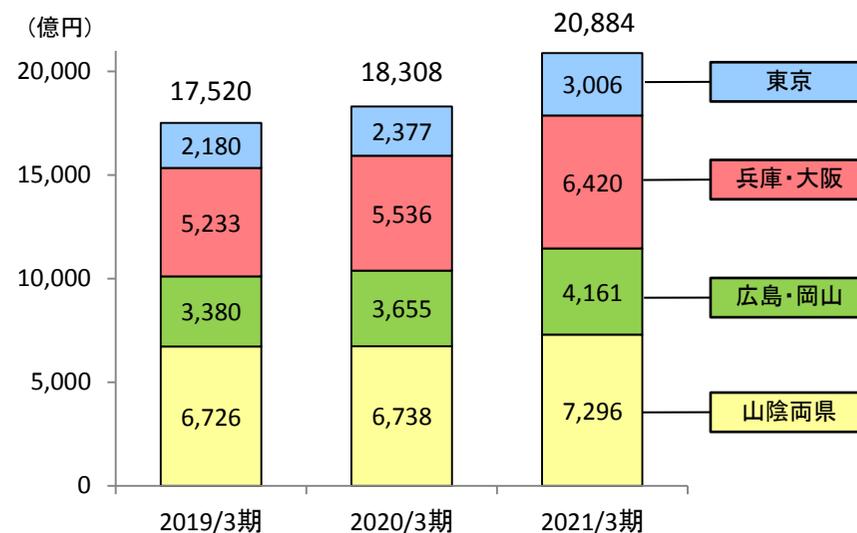


6. 主要勘定の状況(単体)

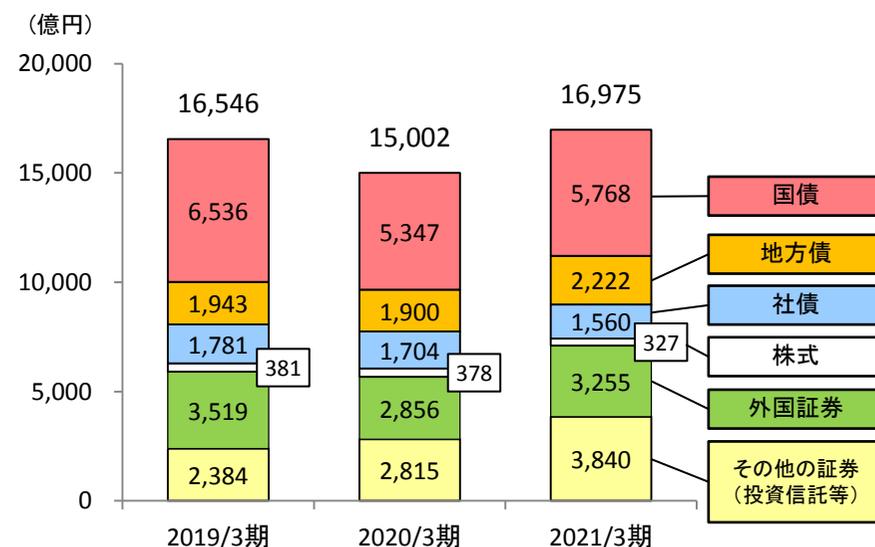
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2019年度			2020年度
		増減額	増減率(%)	
預金等	40,892	3,688	9.0	44,581
預金	38,571	3,650	9.4	42,222
うち個人(事業性個人含む)	26,487	1,540	5.8	28,028
うち法人	9,624	1,627	16.9	11,252
山陰両県	34,735	3,185	9.1	37,920
広島・岡山	1,909	101	5.3	2,010
兵庫・大阪	1,366	330	24.2	1,697
東京	146	110	75.2	257
本部	414	△ 77	△ 18.6	336
譲渡性預金	2,320	37	1.6	2,358
貸出金	31,521	3,062	9.7	34,584
うち個人	7,722	424	5.4	8,146
うち法人(事業性個人含む)	18,308	2,575	14.0	20,884
山陰両県	6,738	557	8.2	7,296
広島・岡山	3,655	506	13.8	4,161
兵庫・大阪	5,536	883	15.9	6,420
東京	2,377	628	26.4	3,006
有価証券	15,002	1,973	13.1	16,975
国債	5,347	421	7.8	5,768
地方債	1,900	322	16.9	2,222
社債	1,704	△ 143	△ 8.4	1,560
株式	378	△ 51	△ 13.6	327
外国証券	2,856	399	13.9	3,255
その他の証券 (投資信託等)	2,815	1,025	36.4	3,840

地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

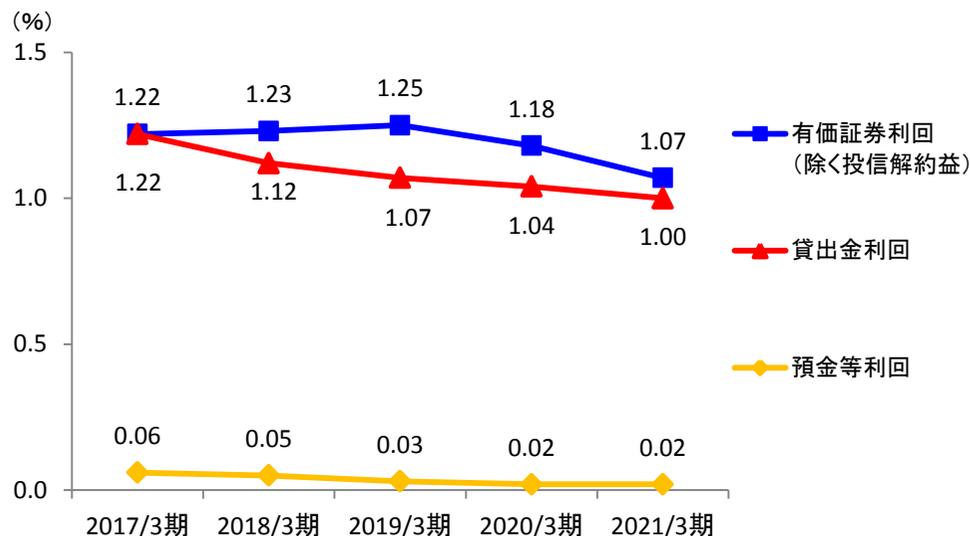


有価証券(平残)の推移

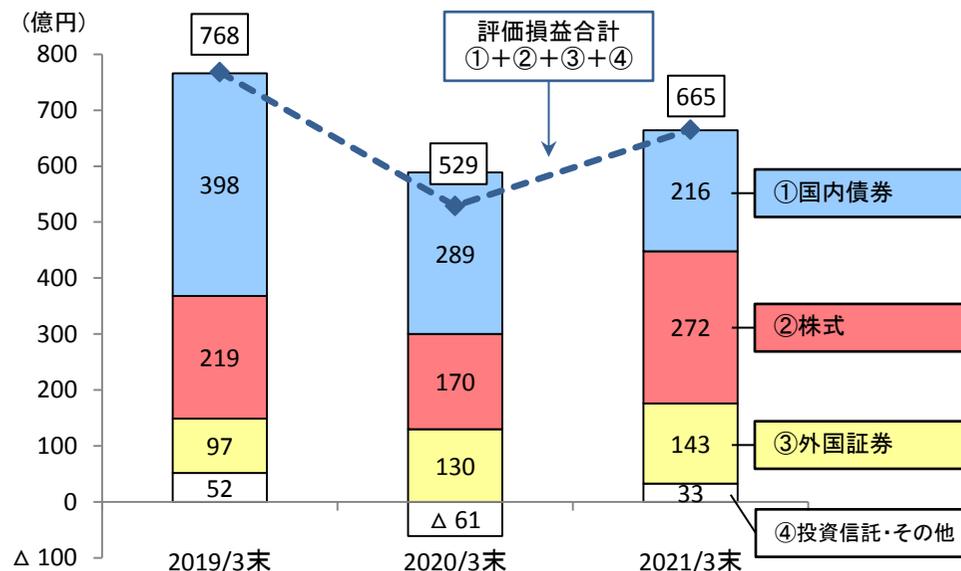


7. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

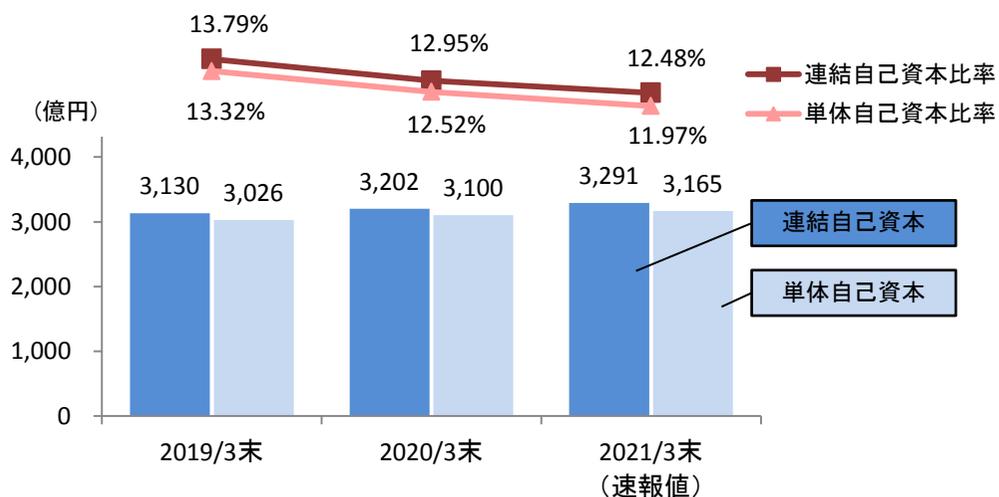
利回等(単体・国内)



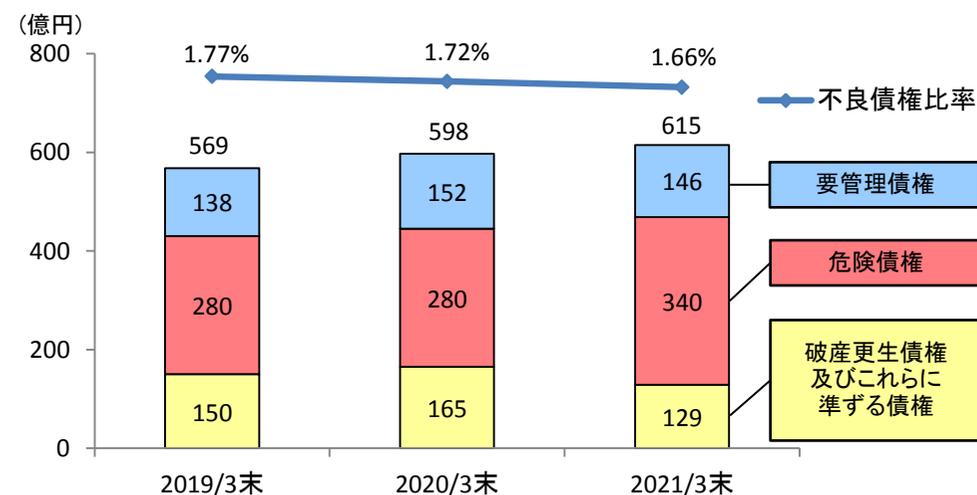
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



I. 2020年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年度	2020年度	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,653	△ 123	21,530
職員一人当たり（千円）	11,167	23	11,190
業務純益	21,460	△ 2,323	19,137
職員一人当たり（千円）	11,068	△ 1,122	9,946

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2019年度	2020年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.14	1.02
貸出金利回	1.06	△ 0.05	1.01
有価証券利回	1.48	△ 0.27	1.21
資金調達原価 (B)	0.78	△ 0.14	0.64
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.00	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	2019年度	2020年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.13	0.94
貸出金利回	1.04	△ 0.04	1.00
有価証券利回	1.42	△ 0.35	1.07
資金調達原価 (B)	0.77	△ 0.10	0.67
預金等利回	0.02	0.00	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	△ 0.03	0.27

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年度	2020年度	
		増減	
債券関係損益	△ 748	△ 1,875	△ 2,623
売却益	718	47	765
償還益	-	-	-
売却損	710	2,162	2,872
償還損	656	△ 140	516
償却	99	△ 99	-
株式等関係損益	1,265	△ 425	840
売却益	3,021	94	3,115
売却損	641	1,525	2,166
償却	1,115	△ 1,007	108

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2019年度	2020年度	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	4,685	41	4,726
貸出金償却	1	△ 1	-
その他債権売却損等	355	△ 228	127
不良債権処理額 ①	5,042	△ 189	4,853
一般貸倒引当金繰入額 ②	192	2,200	2,392
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (① + ② - ③)	5,234	2,012	7,246

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 378	258	△ 120
その他有価証券	55,048	13,988	69,036
株式	18,762	10,766	29,528
債券	29,355	△ 7,581	21,774
その他	6,930	10,803	17,733
合計	54,669	14,246	68,915

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 372	261	△ 111
その他有価証券	53,369	13,339	66,708
株式	17,083	10,117	27,200
債券	29,355	△ 7,581	21,774
その他	6,930	10,803	17,733
合計	52,997	13,600	66,597

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,314.51	118.51	2,433.02

【単体】

(円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,265.44	90.08	2,355.52

	2019年度	2020年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	67.07	△ 4.93	62.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.91	△ 4.88	62.03

	2019年度	2020年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	67.15	△ 13.70	53.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.98	△ 13.63	53.35

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.95	△ 0.47	12.48
(2) コア資本に係る基礎項目	324,501	8,835	333,336
(3) コア資本に係る調整項目	4,276	△ 110	4,166
(4) 自己資本 (2)-(3)	320,224	8,945	329,169
(5) リスク・アセット等	2,472,310	165,077	2,637,387
(6) 総所要自己資本額	98,892	6,603	105,495

【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.52	△ 0.55	11.97
(2) コア資本に係る基礎項目	317,807	5,291	323,098
(3) コア資本に係る調整項目	7,732	△ 1,136	6,596
(4) 自己資本 (2)-(3)	310,075	6,426	316,501
(5) リスク・アセット等	2,476,380	166,516	2,642,896
(6) 総所要自己資本額	99,055	6,660	105,715

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2019年度	2020年度	
		増 減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.05	△ 0.07	5.98
業務純益ベース	6.00	△ 0.69	5.31
当期純利益ベース	2.93	△ 0.62	2.31

(注)
$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)})}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	59,442	1,929	61,371
破綻先債権額	3,870	△ 1,411	2,459
延滞債権額	40,353	3,944	44,297
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,218	△ 603	14,615
貸出金残高(未残)	3,322,376	232,177	3,554,553

貸出金残高比

(%)

	2020年3月末	増減	2021年3月末
リスク管理債権額	1.78	△ 0.06	1.72
破綻先債権額	0.11	△ 0.05	0.06
延滞債権額	1.21	0.03	1.24
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.45	△ 0.04	0.41

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
貸倒引当金	40,465	2,164	42,629
一般貸倒引当金	18,845	2,300	21,145
個別貸倒引当金	21,620	△ 137	21,483
投資損失引当金	39	140	179

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	59,442	1,929	61,371
破綻先債権額	3,870	△ 1,411	2,459
延滞債権額	40,353	3,944	44,297
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,218	△ 603	14,615
貸出金残高(未残)	3,353,056	230,939	3,583,995

貸出金残高比

(%)

	2020年3月末	増減	2021年3月末
リスク管理債権額	1.77	△ 0.06	1.71
破綻先債権額	0.11	△ 0.05	0.06
延滞債権額	1.20	0.03	1.23
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.45	△ 0.05	0.40

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	16,584	△ 3,649	12,935
危険債権	28,013	6,004	34,017
要管理債権	15,218	△ 603	14,615
小計(A)	59,817	1,751	61,568
正常債権	3,398,191	238,918	3,637,109
合計(B)	3,458,008	240,669	3,698,677

(B) に占める (A) の割合	1.72	△ 0.06	1.66
------------------	------	--------	------

(注) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	47,215	1,344	48,559
担保等による保全額(イ)	23,242	1,697	24,939
破産更生等債権	5,497	△ 116	5,381
危険債権	14,946	1,754	16,700
要管理債権	2,798	58	2,856
貸倒引当金残高(ロ)	23,972	△ 352	23,620
破産更生等債権	11,087	△ 3,533	7,554
危険債権	10,092	3,423	13,515
要管理債権	2,792	△ 242	2,550
カバー率(C) / (A)	78.93	△ 0.06	78.87
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.38	△ 0.56	88.82
要管理債権	36.73	0.26	36.99
引当率(ロ) / (A-イ)	65.54	△ 1.06	64.48
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	77.23	0.82	78.05
要管理債権	22.48	△ 0.80	21.68

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,353,056	230,939	3,583,995
製造業	427,976	25,669	453,645
農業、林業	10,234	14	10,248
漁業	3,548	△ 111	3,437
鉱業、採石業、砂利採取業	1,787	△ 128	1,659
建設業	105,381	25,512	130,893
電気・ガス・熱供給・水道業	94,540	9,629	104,169
情報通信業	23,657	△ 2,636	21,021
運輸業、郵便業	118,731	39,141	157,872
卸売業、小売業	346,837	17,611	364,448
金融業、保険業	136,461	1,063	137,524
不動産業、物品賃貸業	497,544	20,732	518,276
各種サービス業	350,514	43,523	394,037
地方公共団体	317,123	△ 28,869	288,254
その他	918,718	79,784	998,502

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
消費者ローン残高	819,027	45,029	864,056
住宅ローン残高	716,764	44,239	761,003
その他ローン残高	102,262	790	103,052

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	69.58	0.69	70.27

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	59,442	1,929	61,371
製造業	11,166	464	11,630
農業、林業	130	168	298
漁業	872	153	1,025
鉱業、採石業、砂利採取業	-	40	40
建設業	2,572	△ 249	2,323
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0	230
情報通信業	134	215	349
運輸業、郵便業	1,452	△ 167	1,285
卸売業、小売業	13,623	△ 1,862	11,761
金融業、保険業	2,935	△ 351	2,584
不動産業、物品賃貸業	4,456	2,511	6,967
各種サービス業	13,383	1,106	14,489
地方公共団体	-	-	-
その他	8,486	△ 100	8,386

5. 預り資産残高

野村證券株式会社との包括的業務提携により、当行及びごうぎん証券清算準備(株) (旧ごうぎん証券(株))の証券口座は、野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管致しました。

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
当行	246,751	173,360
公共債	13,809	
投資信託	60,859	
年金保険(※1)	172,081	
ごうぎん証券(株)	126,740	
野村證券(株)仲介口座(※2)		549,625
債券		101,290
株式		155,990
投資信託		235,219
投資一任勘定		50,997
その他		6,127

※1 「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 当行、旧ごうぎん証券(株)、野村證券(株)旧松江支店・旧米子支店などからの移管口座の残高等を合算して記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2021年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	61,371	55,305	△ 6,066
破綻先債権額	2,459	1,575	△ 884
延滞債権額	44,297	39,113	△ 5,184
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	14,615	14,615	-
貸出金残高(未残)	3,583,995	3,577,928	△ 6,067

貸出金残高比

(%)

	2021年3月末	部分直接償却後	差 異
リスク管理債権額	1.71	1.54	△ 0.17
破綻先債権額	0.06	0.04	△ 0.02
延滞債権額	1.23	1.09	△ 0.14
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.40	0.40	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	12,935	6,687	△ 6,248
危険債権	34,017	34,017	-
要管理債権	14,615	14,615	-
小 計 (A)	61,568	55,319	△ 6,249
正常債権	3,637,109	3,637,109	-
合 計 (B)	3,698,677	3,692,429	△ 6,248
(B) に占める (A) の割合	1.66	1.49	△ 0.17

保全状況

(百万円、%)

	2021年3月末	部分直接償却後	差 異
保全額 (C) (イ+ロ)	48,559	42,310	△ 6,249
担保等による保全額 (イ)	24,939	24,939	-
貸倒引当金残高 (ロ)	23,620	17,371	△ 6,249
カバー率 (C) / (A)	78.87	76.48	△ 2.39
引当率 (ロ) / (A - イ)	64.48	57.17	△ 7.31

3. 2021年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 24	(1) 14	(9) 9	(4) -	(8) -
実質破綻先 104	(20) 82	(22) 22	(8) -	(53) -
破綻懸念先 341	(114) 249	(53) 53	(173) 38	
要 注 意 先	要管理先 191	32	159	
	要管理先 以外の要 注意先 3,014	880	2,134	
正常先 33,309	33,309			
合計 36,986	(34,358) 34,569	(2,379) 2,379	(186) 38	(62) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 129	75	53	100.0%	100.0%
危険債権 340	135	167	88.8%	78.0%
要管理債権 (貸出金のみ) 146	25	28	36.9%	21.6%
小計 (615)	(236)	(249)	(78.8%)	(64.4%)
正常債権 36,371	176			
合計 36,986	412			

(億円)

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	24
延滞債権	442
3か月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	146
合計	613

(注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。

2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。

また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。

なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。

4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。